

国際ビジネスコミュニケーション学会関東支部会報

May 2025, JBCA KANTO CHAPTER BULLETIN, No. 125

支部長あいさつ

本年4月より、新しく関東支部長になりました明治大学の山口生史です。支部長は力不足ですが、後段に提示のある支部長補佐の先生たちに多くのお力を借りて、関東支部の運営をしていく所存です。どうぞよろしくお願いたします。なお、本年度から、関東支部研究会は、明治大学で開催される予定です。御茶ノ水駅あるいは神保町駅から近い立地でアクセス（後段の地図を参照ください）も便利です。毎回、ぜひ会場に足をお運びください。

5月31日土曜日の午後に明治大学にて開催される予定の「第125回関東支部研究会」のご案内を申し上げます。本大会は、これまでどおり対面参加及びオンライン参加で実施致します（ただし、ZOOMで会場とオンライン参加者を教室の設備を利用してつなぐ形のもので、カメラは固定です。オンライン参加の方からの質問やコメントやご意見の発言は可能です）。今回も、オンライン参加、対面参加ともに参加費は無料ですので、ふるってご参加ください。

第一部の会員報告のまえに、誠に僭越ながら、ご挨拶を兼ねまして山口が新関東支部研究会のキックオフスピーチ（14:00～14:40）をさせていただきます。タイトルは、「ビジネスコミュニケーション学における実践と研究&研究パラダイムの融合：チームサイエンスの可能性」で、本年度からの関東支部会の研究の指針を示す内容となっております。第一部の会員報告（14:50～15:40）は、高橋真人先生（明海大学）から、「日米における企業の謝罪戦略の違い—米国企業は「アイム・ソーリー」の代わりに何を言うのか—」というタイトルでご発表いただきます。そして、第二部特別セッション（16:10～17:30）は、松崎尚子様（KPMG Forensic & Risk Advisory）より「海外における贈収賄 / 汚職リスクの変遷と昨今の最新動向（仮）」というタイトルでご報告をいただきます。松崎様には、実践界からのご研究発表となりますので、学術と実践の融合をめざす新関東支部会としては、良いキックオフ研究会となると期待しております。なお、第一部と第二部の間にご来場の会員同士のネットワーキングのための時間を十分とりました。

懇親会参加をご希望の方は、**5月23日金曜日**までに、以下のGoogle formのURLより研究会及び懇親会出席の有無をお知らせください。**この日を過ぎますと「懇親会」への出席ができませんのでご注意ください。また、このフォームにて懇親会出席をお申し込みになられた方の「懇親会」の当日欠席は、キャンセル料が発生すると思っておりますので、こちらもご注意ください。**懇親会場はお申し込みのGoogle Formに記載されています。対面参加およびオンライン参加者で、懇親会に参加されない方は事前申し込みなしの当日参加も可能ですが、できる限り事前申し込みをお願いします。

Google form

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdmVwoQuBQJFXJ7pUTJeL39Ly7VK5XU931mokWUBAniTJmWxg/viewform?usp=sharing>

多くの方にご参加いただき、活発な議論ができることを心より楽しみにしております。皆さま、どうぞ万障お繰り合わせの上、ご出席くださいますようお願いいたします。

*追記：本年度に限り 10 月に全国大会を明治大学で行うため、9 月の関東支部研究会は行わず、本年度は、5 月と 1 月の 2 回のみ開催となる可能性があります。ご理解のほど、よろしくお願い申し上げます。

JBCA 関東支部長 山口生史

対面参加の会場とアクセス

会場は明治大学お茶の水キャンパス、リバティタワー 1075 教室（リバティタワー 7 階）

- JR 中央線・総武線／御茶ノ水駅 下車徒歩約 3 分
- 東京メトロ丸ノ内線／御茶ノ水駅 下車徒歩約 3 分
- 東京メトロ千代田線／新御茶ノ水駅 下車徒歩約 5 分
- 都営地下鉄三田線・新宿線、東京メトロ半蔵門線／神保町駅 下車徒歩約 5 分

(https://www.meiji.ac.jp/koho/campus_guide/suruga/access.html)



ZOOM 参加に関する情報と注意点

オンライン参加者の皆さまは、以下の Zoom URL からご参加ください。オンライン参加者も、対面参加者同様、事前申請なしで当日参加は可能ですが（懇親会参加者は 5 月 23 日までに事前申し込み必要）、可能な限り、2 日前の 5 月 29 日までに、上記 Google フォームからのお申し込みにご協力ください。

上記 Google Form でお申し込みいただいた後、URL のお知らせが届きます。

ZOOM には、マイクをオフにしてお入りください。当日は、録画させていただきますことをご了承くださいませ（そのため、ビデオのオン・オフは、個々にご判断いただければ幸いです）。学会の PR のため、2、3 分の動画を編集する可能性があることや後日確認する必要が生じた場合などのためです。動画を編集し、一部を当学会 HP で公開する場合には、必ずご本人に事前の同意を伺います。同意なく画像が公開されることはありません。全作業終了後は、録画されたデータは消去する予定ですので、ご理解賜りますようお願いいたします。

会員の皆様からお知り合いの方への体験参加のお誘いをお願いします

会員の皆様に置かれましては、お知り合いの方に本研究会を積極的にご紹介いただきたく、よろしくお願いたします。是非、お声がけください。その際は以下の5名のメールアドレスに、5月29日までに、「対面参加」か「オンライン参加」を明記の上、その参加者のお名前とメールアドレスをお知らせください（懇親会参加もご希望の場合は、申し込み締め切りは5月23日です）。可能であれば、ご本人から上記の Google Form にて参加をお申し込みいただければ幸いです。

支部長 山口生史 ikuy@meiji.ac.jp
支部長補佐 野村誠二 seijinomura@nifty.com
支部長補佐 塩澤恵理 elly@meiji.ac.jp
支部長補佐 金子敦子 atsukokaneko@meiji.ac.jp
支部長補佐 蒙蒙 pudding0619@icloud.com

第 125 回関東支部研究会報告

【タイムテーブル】 日時：2025年5月31日（土）14:00～17:30（受け付けは、13:30～14:00）

<キックオフスピーチ（14:00～14:40）> （*以下敬称略）

山口生史（明治大学）「ビジネスコミュニケーション学における実践と研究&研究パラダイムの融合：チームサイエンスの可能性」

<第一部：会員発表（14:50～15:40[質疑応答 15分～20分を含む]）>

高橋真人（明海大学）「日米における企業の謝罪戦略の違い—米国企業は「アイム・ソーリー」の代わりに何を言うのか—」

<ブレイク（15:40～16:10）>参加者ネットワーキング

<第二部：特別セッション：実践界からの研究発表（16:10～17:30）>

(a)発表：松崎尚子（KPMG Forensic & Risk Advisory）（16:10～17:00）

「海外における贈収賄 / 汚職リスクの変遷と昨今の最新動向（仮）」

(b) 質疑応答とディスカッション（17:00～17:30）

懇親会（18時から）：ぜひご参加ください。本研究会参加申し込みと同時に、懇親会のほうも上記 google フォームにて事前申し込み（懇親会参加申し込みは、5月23日締め切り）をお願いいたします。

【発表要旨】

キックオフスピーチ (14:00 ~14:40) 山口生史 (明治大学)

「ビジネスコミュニケーション学における実践と研究&研究パラダイムの融合：チームサイエンスの可能性」

関東支部研究会のめざすところは、研究の学際性を重視し、研究（活動）における多様性、ダイバーシティを活かすことの重要性を認識し、その有用性を高めることです。その目的のために参考になる概念が「チームサイエンス」という概念です。Science of Team Science (SciTS) という用語が、2006年に the National Cancer Institute (NCI) のカンファレンスで造語され、2010年に初めて、annual international SciTS conference が開催され (Baker, 2015)、現在も活発に議論されています。ビジネスコミュニケーション学は、商学研究、経営学研究、貿易研究、英語・言語学研究、コミュニケーション学研究、組織論研究、(異)文化研究(文化人類学もその範囲に入ると思われる)などの様々な分野が関係するまさに学際的な学術分野といえるでしょう。また、実践に直結する Applied の学術分野ですので、学术界と実践界のダイバーシティも重要です。ですので、チームサイエンスの概念とは非常に相性が良く、研究における多様性を活かす素地があると言えます。本発表では、チームサイエンスの説明、多様性、異質性の統合の程度について話したいと思います。

会員報告 (14:50~15:40) 高橋真人 (明海大学)

「日米における企業の謝罪戦略の違い—米国企業は「アム・ソーリー」の代わりに何を言うのか—」

筆者の観察では、日本企業は直接的なお詫びの言葉を繰り返して謝罪するが、アメリカ企業はそれほど謝罪の言葉を言わないように見える。アメリカ企業は本当に謝罪の言葉を言わないのか。そうだとすれば、その代わりに何を口に出しているのだろうか。本研究では、日本とアメリカの企業における謝罪の戦略の差に着目して、異なる言語・文化間において謝罪のパターンが異なることを量的分析で明らかにした。直接的な「謝罪」については、日本のほうが圧倒的に多いことが実証された。アメリカでは直接的な謝罪の言葉が少ない代わりに、「再発防止・信頼回復の約束」や「誠意・透明性・情報公開の約束」「良い行いの強調」などの方略を用いていた。また、日本は「謝罪」と「事情説明」の2つの方略に集中しているのに対し、アメリカは「自社責任を認める」「健康侵害を認める」など、さまざまな方略を駆使して関係の回復に努めていた。さらに、お辞儀や表情などの非言語コミュニケーションの違いも明らかになった。

特別セッション (16:10~17:30) 松崎尚子 (KPMG Forensic & Risk Advisory)

「海外における贈収賄 / 汚職リスクの変遷と昨今の最新動向 (仮)」

冒頭まず「海外贈収賄」とは何を指しているのか、何についてお話するのかレベルセットした後、半世紀にも及ぶ海外贈収賄規制の歴史を振り返ります。その後、日本企業を含む世界中の企業に大きな影響を与えてきた海外の規制、具体的には米国の海外腐敗行為防止法 (FCPA) を中心に、英国の贈収賄禁止法 (UKBA) や世界銀行をはじめとする国際開発金融機関の規制について、具体例も交えながらご紹介します。世界中の意識の高まりと共に規制強化の潮流が続くと見込まれていた中、米国では第二次トランプ政権が急激な方針転換を宣言し、一方で欧州ではそれと相反する動きが見

られています。こうした混沌とした状況の中、日本企業は今後どう対応していくべきか、留意点にも触れつつ方向性を見出したいと思います。

前回支部会について

2025年1月25日（土）に行われました、第124回関東支部会（対面及びオンライン）の発表テーマ及び概要を報告致します。*要旨や所属は発表時のもので、ニューズレター前号の再掲。段落構成などは調整した。

日時： 2025年1月25日（土） 14:00 開始 18:00 終了

会場： 東洋大学白山キャンパス 10号館1階 105号室（オンライン併用）

<第1部>（発表者 敬称略）

第一部 会員発表>

講演者： 浦 聡美（明星大学 非常勤講師）

演題： 「学際的プロジェクトに見る異文化理解力の育成 — チーム間協働の課題と可能性」

要旨：本研究は大学における学際的プロジェクトにおいて、異なる専門性を持つ実践共同体（CoP）が交差する中で生じたコミュニケーション課題と、その解決が異文化理解力の発展に繋がるかを質的に検討したものです。VR/ARを活用したジョージアワインのプロモーションをテーマにしたプロジェクト型学習者を対象として、ナラティブデータとエスノグラフィックな観察を基に分析しました。主な課題として、専門性の違いによる議論の複雑化、情報共有の不足、優先順位の不明確さ、異文化間コミュニケーションの困難さが挙げられました。これらの課題に対し、メンバー間で共通理解を構築するプロセスが、学生の協働する能力や異文化協働力の向上にどのように繋がるかを示す具体的な例が複数見られました。また、こうした協働の実践を通じて浮かび上がった課題を基盤として、グローバル人材育成に向けた教育的アプローチの可能性をさらに探求していきたいと考えております。

<第2部 特別セッション>

講演者：小林猛久（和光大学 経済経営学部教授）

演題：「日韓の大学が連携したPBLによる国際的アントレプレナーシップ教育の研究と実践」に関する経過報告

要旨：4年制大学における学生の基礎的学力、学習意欲、コミュニケーション力の低下が叫ばれて久しい。大学生としての自己アイデンティティやキャリア意識、果てはモラルなどの低下も指摘され、大学教育の質すら問われ始めている昨今である。こうした状況を打開するためには、まずは学生の勉学意欲の喚起、そして自律的な学習、さらには社会性の涵養を可能とする大学と実社会との連携機能の充実が危急の課題となっている。また、大学においてグローバル人材の育成も大きな目標となり、各々の取り組みが注目されている。本発表では、発表者が日本国内で実践しているPBL（Project Based Learning）によるアントレプレナーシップ教育の現場に、韓国の大学の学生を迎えて協働して活動することによって、国際的なアントレプレナーシップ教育とグローバル人材の育

成をどのように図ることができるかということを確認にして、その成果をもとにして、多国間における国際的なアントレプレナーシップ教育やグローバル人材育成システムを創設するとともに、そのシステムの研究公表と発展を促すことを目的とすることを開始した経緯と、初年度の取り組みを紹介するものである。具体的には、これまで発表者が10年間行ってきた地域社会との連携事業の紹介とそのフィールドに韓国の学生の参加を受け入れた事例や、2023年と2024年に開催された東明大学（韓国・釜山）主催、大学生スタートアップ国際会議へ参加した事例の紹介を、参加した学生が報告を行う2部構成とする。この、国際会議では、韓国、ドイツ、タイ、ベトナム、日本などから、約180名の学生が参加。環境やジェンダー、過疎地域の活性化などをテーマにして、その課題解決を図るためのビジネスプランの作成を行い、グループごとに発表を行った。学生たちは、希望したテーマごとにランダムに10名のチームを作り、英語を駆使して午前10時から午後6時までアイデアの作成とプレゼン準備、発表を行った。英語力のなさを痛感して、今後の学習を決意した学生。多国籍の人々と議論する難しさや楽しさを感じた学生、あっという間に複数の国の学生たちと仲良くなり、終了後の食事会や懇親会を満喫した学生など、初対面の国籍の違う学生たちが、慣れない英語を使って議論しながらアイデアをまとめて発表するという活動は、多様な学びをもたらした。本報告では、そのような学生の生の体験談をお知らせすることを目的の一つとしている。

講演者： 村田和代（龍谷大学 政策学部教授）

演題：「国際共修の可能性—グローバル/グローバル人材育成に向けて」

要旨：本発表では、学生の実践・提案から国際共修の正課科目化に至るプロセスと、授業で実施した国際共修の実践内容や受講生の変化を、龍谷大学の事例から報告する。

「戦略的な留学生交流の推進に関する検討会」（2023年文部科学省）において、大学の国際化のためには、高等教育機関が「多様な価値観を持つ多様な人材が集まることにより新たな価値が創造される場」となる必要があり、「外国人留学生に特化した教育プログラムから脱却し、外国人留学生と日本人学生が共に学び、切磋琢磨する環境をつくること」（p.35）が肝要であるとされる。ますます進む社会のグローバル化への対応はもちろんのこと、少子高齢化や労働力の減少という課題に直面している日本の地域社会の状況を鑑みても、職場で、異なる言語・文化背景をもつ人々とともに活動するという機会は増えていくのは必至である。これからの大学において「外国人留学生と日本人学生が共に学び、切磋琢磨する」場を創出する「国際共修」を取り入れていくことは非常に重要であると言えよう。コロナ禍も落ち着き始めた2022年前期に、学生たちが実施した留学生とのワークショップをきっかけとなり、留学生たちの課題解決に向けて、学生たちが「国際共修」についての調査、自主プログラムの開発・実施に取り組んだ。大学にもその必要性を提案し、2023年度にパイロット授業として交換留学生と政策学部の科目を合併開講して、国際共修を実施した。正課科目の実施と並行して、教員・職員合同チームで、学内プロジェクトにも応募・採択され、2024年度から本格的な調査やプログラム開発が展開する。発表では、正課科目として実施したPBL型「国際共修」の概要に加えて、受講生の変容について紹介する。まったく海外に興味がなかった学生たちが、私費留学をしTOEICで高得点を獲得したり、外資系企業に就職したりと、留学生とチームでプロジェクトを進める体験が彼らのキャリア形成にとって重要な役割を果たしたのである。発表を通して、

グローバル・グローバル人材に求められる異文化間能力は、プロジェクトベースの国際共修によって醸成される点を強調したい。

会員の最新情報

『ビジネスコミュニケーション入門ー基本理論と実践への活用』国際ビジネスコミュニケーション学会（編）、創成社。執筆者（担当章順）：小林猛久、藤尾美佐、後宮昌樹、山口生史、野村誠二、平澤敦、スミザース・ライアン W.、2025年2月。

当日会場にて、本書の割引販売を行います。価格は、消費税込みで2,000円になります。是非、ご購入のご検討をよろしくお願いいたします。

ビジネス コミュニケーション 入門

ー基本理論と実践への活用ー

国際ビジネスコミュニケーション学会 [編]



創成社

目次

- 第1章 ビジネスコミュニケーションを学ぶ
- 第2章 国際ビジネスコミュニケーションと言語・文化
- 第3章 映画から読み解く(学ぶ)異文化コミュニケーション
- 第4章 組織内の関係の構築・維持とコミュニケーション
- 第5章 ビジネスコミュニケーションとバリア
- 第6章 海外のステークホルダーとの間の戦略的ビジネス
コミュニケーション
- 第7章 クライシスコミュニケーションとは何か

*会員による最新情報があれば是非お知らせください。

編集・発行 〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1
明治大学 情報コミュニケーション学部 山口生史 研究室内
国際ビジネスコミュニケーション学会関東支部長
TEL 03-3290-2009 (直通) FAX 03-3945-2350 (研究棟事務室)
電子メール：ikuy@meiji.ac.jp